

「河内長野市総合計画審議会 第1部会（第1回）」会議録

日時：平成26年9月28日（土）

午後1時から

場所：市役所3階301会議室

出席委員14名

- | | |
|------------|------------------------------------|
| 1号委員 | 大原一郎、駄場中大介 |
| 2号委員（各種団体） | 曾和孝司、牧田久美子、三浦佐江子、道本雅秀、山本明彦
吉村禎二 |
| 2号委員（公募） | 出水季武、黒川陸、中畔美代子 |
| 3号委員 | 小野達也、中道厚子、農野寛治 |

欠席委員1名

- | | |
|------------|------|
| 2号委員（各種団体） | 松尾正氣 |
|------------|------|

事務局

- 総合政策部長：辻野
総合政策部副理事兼政策企画課長：小林
政策企画課参事：島田
政策企画課課長補佐：緒方
政策企画課主幹：谷ノ上

ジャパンインターナショナル総合研究所

伊藤研究員、岡田研究員

【辻野部長】

みなさん、こんにちわ。ただいまから河内長野市総合計画審議会第1部会、第1回目の会議を開催します。ご多用のところ、ご出席いただきありがとうございます。先日は、第1回目の総合計画審議会にご参加いただきありがとうございました。各部会の構成委員を決定させていただき、本月初めての部会開催となります。部会長が決まるまで進行役を務めさせていただきます。

まず、配布資料の確認をお願いします。事前資料①②、当日資料①～③、基礎調査報告書について不足等はございませんか。

審議に先立ちまして、第1部会の構成委員のご紹介をさせていただきます。

(名簿順に紹介)

【辻野部長】

河内長野市総合計画審議会条例に基づき、半数以上の出席で会議が成立することとなっています。本日現時点で13名の出席ということで半数以上のご出席をいただいていますので、会議が成立したことをご報告させていただきます。

続いて、部会長、副部会長の選出に移らせていただきます。選出方法はいかがいたしましょうか。

(事務局一任の声)

【辻野部長】

事務局案として、部会長に農野寛治委員、職務代理者として副部会長に小野達也委員にお願いしたいと思いますが、よろしいでしょうか。

(拍手、異議なし)

【辻野部長】

それでは、部会長に農野委員、副部会長に小野委員に決定させていただきます。

(部会長、副部会長席へ移動)

【部会長】

部会長に仰せつかりました、大阪大谷大学の農野です。朝から秋らしいさわやかな日でございますが、ご多忙の中お集まりいただきありがとうございます。昨日の御嶽山の噴火には、びっくりしました。まだまだ私たちの分からないリスクがある、そういう社会だと痛感しました。生活のリスクが複雑化している中で、安心して暮らせるまちを多くの方が望んでいます。河内長野市がそういうまちになるように、みなさんのお知恵を拝借しながら進めていきたいと思っておりますので、よろしくお願ひします。

【辻野部長】

議事は、部会長に議長を勤めていただきます。よろしくお願ひします。

【部会長】

議事については、第5次総合計画基本構想について、本日は6つの論点がありまして、①基本構想の全体構成、②総合計画とは、③社会潮流、④市の概要と現状、⑤各種調査結果からみる市民意識、⑥河内長野市の主な課題となっていますが、特に⑥の河内長野市の主な課題に時間を割きたいと思ひます。

また、今後の検討につきましては、本日と第2回にかけて、分野共通の現状認識と課題の共有をしたいと思ひています。この部会は福祉・教育がテーマになっています。分野別の課題は第3回と第4回でやりたいと考えています。

まず、第5次総合計画の①基本構想の全体構成と②総合計画について、事務局から説明お願ひし

ます。

【緒方補佐】

本日は、6つの議題について検討していただきますが、まず、「①基本構想の全体構成、②総合計画とは（第1章）」の部分、「③社会潮流（第2章第1節）」の部分、「④市の概要と現状（第2章第2節）」の部分、最後に「⑤各種調査結果からみる市民意識（第2章第3節）、⑥河内長野市の主な課題（第2章第4節）」の部分と、4分割で検討いただこうと思っております。

まず、全体構成についてですが、基本構想はおおむね4回に分けて部会で検討していきますが、本日は1回目として、第1章の総合計画、第2章の総合計画策定の背景を検討いただいて、課題等の共通認識をお願いします。この部分は3部会共通項目です。次回は第3章、第4章のまちづくりの基本理念、将来人口と土地利用の構想についてご議論いただきます。ここも3部会共通です。誤植がありまして、第5章の右側、四角で囲んである所、3部会共通としていますが、ここだけ3部会個別ということで、部会ならではの検討をしていただく部分になってきます。「共通」を「個別」にご訂正ください。第6章と合わせて、第3回、第4回の部会で検討いただくこととなります。第5章については、将来都市像の実現に向けたまちづくりと市政運営の方向、第6章については総合計画そのものをどうしていくのか進行管理についてご意見を頂きたいと思っております。第5章、第6章については、第3回、第4回の部会で検討していただきます。全体構成は以上です。

続いて、第1章の「総合計画とは」について説明します。これについては9月1日の総合計画審議会で策定方針ということで説明させていただいたが再確認ということでもう一度説明させていただきます。3ページでは目的として、まちづくりを計画的総合的に進める指針として策定するとしています。4ページでは、構成や期間を示しており、3層構造の一番大きな考え方の部分が基本構想ということで、みなさんにご議論いただきたいところです。基本構想の下に地域別計画を含んだ基本計画があり、具体的にどんな事業をしていくのかを実施計画としてまとめます。期間について基本構想は10年間、基本計画については前期5年間、後期5年間としており、途中で社会状況や財政状況で見直しをしていきます。また、基本計画については分野別計画と地域別計画があります。実施計画は3年間の計画を立てて、1年ごとのローリング方式となります。5ページでは、総合計画策定の視点ということで、どういう作り方をしていくのか、4つの項目を挙げています。社会潮流に対応した総合計画、経営の視点を重視した実効性のある総合計画、市民と共につくる総合計画、市民に分かりやすい総合計画としています。

【部会長】

事務局から、基本構想、総合計画の内容について説明していただきましたが、何かご質問、ございますか。ご意見でも結構です。

【三浦委員】

文章の体裁は検討しないのですか。内容はこのままでいいと思いますが、重なる言葉がたくさんあるようすが。

【緒方補佐】

お気づきの点、おっしゃっていただけたらと思います。

【三浦委員】

文章が長くて、読みづらいと思いました。第1章で「我が国の人口が減少・・・」も文章が長し、「長期的なまちづくりの視点に立った・・・」等も内容はこれでいいですが、もう少し区切った方が読みやすい気がします。

【部会長】

難しい言葉の説明はどうするのでしょうか。

【緒方補佐】

前回の計画につきましては、注釈をそれぞれのページの下に説明する形で載せていますので、今回も、必要な部分について同じようにしていきたいと思います。

【部会長】

難しい言葉には注釈をいれていただき、文章が長いというご指摘もありますがどうしますか。

【三浦委員】

6ページの社会潮流のところで、「など」がたくさん重なっています。他の箇所も気になりました。

【副部会長】

今は項目出しがメインで、文章化はこれから進めるということですね。

【緒方補佐】

これが決まりということではなく、市民に分かりやすい総合計画にしていくということもあり、これから精査していきたいと思います。中身・内容につきましては会議で議論を積み重ねていきたいと思いますが、今指摘していただ体裁については、この会議に限らず、その後でもご指摘いただきましたらと考えています。

【駄場中委員】

5ページの総合計画策定の視点のところで、「経営の視点」に違和感を持ちました。どういうことを考えておられるのかと思いました。

【緒方補佐】

先ほどの総合計画の構成のところの説明しましたが、基本構想は10年ですが、実効性のある計画にしたいということで、基本計画は前期5年、後期5年ということにしています。社会潮流と合わせて財政的な部分でも考慮しながら進めていかなければならないということで、基本計画及び実施計画では財政の状況も加味し、連動しながら進めたいという趣旨で書いています。

【部会長】

3ページ下から5行目の「こうした状況を踏まえ・・・」の次の行には「長期的なまちづくりの視点に立った重点的、効率的な行政運営」と出ていますね。かつ、「経営」というと利潤追求の感じがします。むしろ、重点的、効率的な行政運営ということですから、何に力を入れ、何を我慢するのか、効率的に行政の資源を活用するという意味での経営だと思いますが、「運営」と「経営」の両方が使われていますね。

【駄場中委員】

行政は利潤追求するものでもないし、商品やサービスの対価として税金を払っているものでもなく、現実的な運営、財政の見通した運営はとても大事だが、「経営」という言葉はマッチしていないと思います。

【部会長】

そういうご意見があったということで、よろしくをお願いします。

【大原委員】

基本構想を10年で考えるということですが、10年間を否定するつもりはありませんが、長期というと、30年とか50年、100年先を見据えた視点が大事と思っています。変えてはいけない流れをずっと維持していかなければいけないということが必ずあると思います。30年、50年、100年先を見据えた、そこまで考えた政策が理想的だと思います。10年よりさらに長期的な視点を入れていく方がいいと思います。

【出水委員】

私は、逆に10年でも長いと思います。変動の激しい中で、30年、50年というのは、基本理念の問題で、当然行政が何のために存在するのか、文章に書くか書かないかは別にして、永久にそれが保証されるということが基本理念なので、あえて掲げることはないと思います。今の時点で30年、50年、100年というスパンは、理念として掲げるとしても、具体的な議論の対象としては不適切だと思います。5年ぐらいが具体的でいいと思っています。

【部会長】

中には10年以上かけないと育たない部分もあると思いますので、植林もそうですが、市の計画としてはどのくらいが妥当かというのをまとめさせてもらいます。

【大原委員】

今までそういう視点がなかったというのは間違いがないので、それを何とか加味したいという気持ちがあります。別に10年で変えるということではなく、人口の減少は100年先も見通せるわけですから、100年は大げさかもしれませんが、長期で動向を見通し、今から手を打つという意味です。

【部会長】

国家百年の計ともいいますので、長い目で遠くを見つめながら進めていくということも大切です。次の議案の「社会潮流」と「市の概要と現状」ということで、事務局から説明していただきます。

【緒方補佐】

6～7ページ、社会潮流の部分を説明させていただきます。河内長野の固有の課題というよりは、全国的に共通している課題ということでまとめさせていただきました。

1つ目は、少子高齢化の進行による人口減少及び人口構造の変化です。日本の人口も平成17年度から減少に転じ、本格的な人口減少社会が到来し、少子化については出生率も低下しています。一方、高齢者人口は増え、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者を迎えることについても、人口構成では大きな課題で、福祉・医療・労働などまちづくり全般に影響を与えていると言われています。

2つ目の「安全・安心のまちづくりの要請」ということで、集中豪雨や今後大きな地震の発生も懸念されています。また、犯罪も減少傾向にあるとはいえ、子どもや高齢者を狙った犯罪も増加しており、食の安全、感染症の問題など、安全・安心の部分も市民の関心は高まっている状況です。

3つ目、「地球温暖化等の進展」では、市民・企業・団体それぞれが環境への負荷を低減していくところで、持続可能な循環型社会を構築していくことが求められています。

4つ目、「経済情勢や産業構造の変化」では、社会経済のグローバル化の進展、製造業が海外に移転し、逆に外資系企業の進出などが見られます。また、第一次産業や第二次産業が減る一方、サービス業の第三次産業が増えてきています。

5つ目、「高度情報化の進展」ということで、情報通信手段が飛躍的に普及しており、地方自治体としても市民に対する情報提供など積極的な活用が求められている一方、セキュリティの確保、個人情報保護の保護が必要です。

最後に、「地方分権型社会の進展」ということで、地方分権の流れに応じて市町村の役割が大きくなってきている状況です。自らの責任と判断により、多様な市民のニーズに的確に対応していくことが求められています。また、行政だけでなく、市民と行政でまちづくりを行うことも必要になると言われています。さらに継続的に行財政改革に取り組むことも必要です。

8ページの「市の概要と現状」として、本市はベッドタウンとしてハード・ソフトの整備に力を入れてきました。地理的な特性では、地形、交通、気候などを記載しています。9～11ページは、「人口構造」として、図を見た方が分かりやすいので、10ページをご覧ください。左側の棒グラフは、これまでの推移、右側は推計を示しています。平成17年度末で人口は12万人いました。第4次総合計画ではこの数字をキープする想定でしたが、25年末現在は111,683人と減っています。今後の推計でも、このままいくと第5次総合計画の目標年限、37年度末には10万人を割っていく状況です。人口の減少だけではなく、人口構造のバランスも変わってきていることが見て取れます。特に、生産年齢人口も平成12年度末の70%から25年度末には10%減り、これからも減り続けるということです。後期高齢者は、現在12%が37年には22%に増えます。大阪府との比較でも、人口は、大阪府は横ばいですが、河内長野は1割減になっています。一方、高齢化率は、平成12年度は大阪とほとんど変わらなかったのですが、現在で4%以上の開きが出ています。当日資料に、人口の推

移を細かく表しています。1年ごとで5歳刻み、男女別の表になっています。ここで見ても、例えば、子どもを産む年齢が減ってきています。25から29歳の女性は平成26年3月の2,774人から37年には2,100人に減っています。

21ページでは、人口推計が96,742人になるところ、「平成37年度末の人口の目標を10万人と設定します」とした案を挙げさせていただいています。目標を10万人にするということについて、ご意見を頂戴したいと思います。

12ページの土地利用については、図④、5年刻みの土地利用の面積の変遷を並べてあります。農用地が減り、逆に宅地の開発が進んできたと見て取れます。

13、14ページ、財政の状況として、経常収支比率は平成18年以降はほぼ100%に近い値で推移していて、義務的経費だけで筒一杯の状態であると言えます。歳入は働く人が少なくなることから税収減となり、歳出は高齢化に伴う社会保障関係経費が増え、インフラ整備の費用が今後多くなっていくという状況です。

【部会長】

委員のみなさん、ご質問ございますでしょうか。特に、21ページの推計人口、平成37年度末の人口の目標を10万人に設定するとなっておりますが、実際は10万人を割るということです。

【黒川委員】

人口の問題で、市が対策を取って、何人くらい増えたとか減ったとかという実績は出ているのですか。

【緒方補佐】

平成23～25年度で新婚世帯家賃、持ち家取得補助をやってまいりましたが、3年間の合計が、1,865人が利用し、そのうち、市外の方が市内に入ってきた数字は、3年間で969名というのが実績になっています。

【部会長】

半分を市外から呼び込んで、流出も防いでいるという状況ですね。

【黒川委員】

その方が、子どもをどのくらい出生したかという資料はありますか。

【緒方補佐】

その方がどうなったかまでは、調査していません。3ヵ年させてもらいましたが、26年度からは、家賃補助はやめて、持ち家取得補助に特化して、対象を広げてやっています。家賃補助と持ち家補助では圧倒的に持ち家補助の方が定住率が高いという結果が出ています。

【山本委員】

平成 37 年度末の人口予想が 96,742 人、この通りいって人口構成もこの通り行ったとしたら、經常収支はどうなりますか。計画には収支計画が必要ではないでしょうか。

【緒方補佐】

10 年後の財政状況がどうなるかについては、まだ出せる状況ではありません。基本計画については、5 年ごとの財政収支の計画は立てていきますが、そのタイミングはもう少し後になります。

【山本委員】

10 万人を超えたら經常収支がぎりぎりという話ではないのですね。きりがいい数字ということですね。

【緒方補佐】

やはり行政だけでなく、市民としても 10 万人をキープしようという意気込みも入れさせてもらっています。

【山本委員】

10 万人にすることで、特に財政的なバックアップがあるという話ではないですね。

【緒方補佐】

10 万人を超える、超えないということでの話は今のところありません。

【中道委員】

第 4 次の目標が 12 万人で結果が 11 万人となっており、推計が 96,000 人に対して 5 次の目標を 10 万人に設定されていますが、意気込み以外に根拠はありますか。

【緒方補佐】

現在、河内長野は大きな開発は想定していないので、いろんな施策を重ね合わせて、10 万人をキープしようという考え方です。

【出水委員】

目標を 10 万人とする気持ちは分かるが、もっと減ると思います。10 万人という高い目標を立てるのもいいですが、逆に人口が減ることを前提として、それに対して仕掛け作りをする視点を持つ必要があると思います。人口減としては、開発団地の高齢者が今後流出していくと思います。高齢者がでていくと地域コミュニティが維持できなくなります。このことを意識して、議論していきたいと思います。

【部会長】

開発団地は坂道が多い特徴がありますが、高齢者の方が住みやすいということですね。高齢者が

どれくらい移動されているか、把握できるのでしょうか。

【牧田委員】

若い人の転入の話だけではなく、流出も財政に影響していると思います。高齢者が行くところがない、生活ができない、希望する施設がないというのが現状です。視点を広げないといけないと思います。

【部会長】

高齢者の生活を考えると、病院、買い物など、社会資本が整っているところに移り住むということが出てきます。一方、地方には地方の良さがあると、徳島県のV S 東京の取り組みでは光ファイバーの整備率を高めるなど、特色を出しながら若い方を呼び込むことをされているところもあります。いろんな方が市の中でうまく混ざり合って、うまくお互いを認め、社会資本を活用しながら暮らしていけることが大切です。福祉や教育は人を呼び込む重要な要素になるので、この部会に課せられている課題は大きいと思います。

【吉村委員】

市長は教育を大事にするとおっしゃったがとてもいいことだと思います。市民に人口を増やすという意気込みはなかなか生まれてきませんが、福祉と教育を打ち出し、若者も高齢者も住みやすい、自然豊かなまちにしようというものが意気込みとしてあるなら10万人も可能ではないかと思います。南花台にはスーパーがありますが、買物に行くのにバスを使わなければいけないところもあります。一方、教育現場では障がい児への手厚い支援など他にない取り組みもされていると聞いています。

【中畔委員】

河内長野は自然があって、水もおいしい、環境がよいと聞いてここに住んだのですが、最近の水も普通の水で税金も高く、財政難と言っている割には、企業誘致もしていません。40歳位の独身男性が多く、子どもも少なくなっています。企業がないからといって市民税で市民にすべて負担させていることには疑問を感じます。介護保険料を払っていますが、サービス受けていない人には、健康でよかったねと言って褒めてもらえるようなことがあるといいです。ボランティアをしたら、点数がもらえるなど、そんな市もあるそうです。

【島田参事】

今の話でご説明させていただきたいと思います。水道水は、安定した水の供給を行うために大阪府の水を引き込み、滝畑ダムの水と混ぜて使用しています。市民税については、所得に応じた制度なので、税金自体は他市と一緒にです。税収が減ったというのは、市は企業が少なく、市民税に頼っているから全体的な税金が減ってきたという話です。税収が減ったから個人から高くもらっているわけではないということをご理解頂きたいと思います。

【中畔委員】

財政が逼迫しているということに対して、企業誘致していないというのも事実だと思います。ここ 20 年でも大きな企業が入ってきたということは聞きません。

【島田参事】

今後の課題として対策が必要だと考えています。

【部会長】

以前、基礎自治体の市税が、市によってどれだけの格差があるのかを調べたところ、そんなに大きな差はなく、地域格差があると思っていましたが、実際はそんなに格差がないことが分かりました。

【島田参事】

介護保険について、市が目指しているのは介護保険に頼ることなく、いつまでも元気でいていただけるということが大切と考えていますので、元気な高齢者を増やしていく対策を練っているところです。

【部会長】

最近、健康寿命という言い方もあります。

【中畔委員】

私たちの払った介護保険は大変な人の助けになっているということでしょう。

【島田参事】

そうです。ただ、使わなくていいような形を作っていきたいと、多くの方が介護保険に頼らない社会を作っていきたいということです。

【駄場中委員】

6 ページの、持続可能な循環型社会の創出は、何のことを言っているかよく分かりません。エネルギーの循環をすと言っているのか、環境にやさしいことをすと言っているのか、それぞれが持続可能な循環型社会に対応していないように感じます。エネルギーの地産地消を進めて、エネルギーを循環させていこうというのも一つの考え方ですが、ここで重要なのは、雇用、そして生産と消費そのものを地域の中で循環させていく、このことを言うべきだと思います。下に少し出てきますが、地域経済の活性化が求められているということだけで終わっています。3 と 4 をひっつけて説明すべきだと思います。

【部会長】

市の総合計画を考えた時にさまざまな要素が考えられ、エネルギー対策も作っていく必要があります。

【駄場中委員】

それならエネルギーの地産地消という項目のほうがよいのではないのでしょうか。逆に産業構造の中で雇用から消費までを循環させていくというのは、総合計画の中では重要な視点だと思っています。

【部会長】

この部会にどのくらい関わるかということもあります。

【駄場中委員】

土地利用のところで、10年後、空き家が増えてくると思っていますが、その点はどうお考えでしょうか。教育に対する予算が他市に比べて非常に少ないのは正すべきだと思います。一般会計に占める割合というのは低いというのは正しいと思います。

【吉村委員】

空き家は他市より多いのではないですか。

【駄場中委員】

現在、空き家は3,700戸だったと思いますが、空き家の10年後をどう考えているのでしょうか。地域コミュニティすらも維持していくのが困難になってきます。

【部会長】

今はまちなかでも空き家があります。一人暮らしの方が亡くなって、その家をリフォームして、そこに若い方が住むというのも大事なことです。空き家の状況についてどこかで示してください。「社会潮流」と「市の概要と現状」について、少しまとめたいと思います。37年度末の人口目標10万人については、賛否ありますが、10万人で設定ということについて特に異論はございませんか。

【黒川委員】

国から地方創生について、人口減少に対する対策を近々政府の発表があるようですが、それによって資料の中の考え方が変わるのか、変わらないのかいかがでしょうか。

【小林副理事】

国の今の動きでは、人口減少に力を入れていこうとしています。出生数を増やす取組み、地方の経済活性化については、女性も含めて雇用を促進していくなどありますが、市としてもその動きを見ながら進めていこうと思っています。

5次計画の全体としても、当市としては交通不便対策など生活の利便性の向上、子育て・教育に力を入れていきます。企業誘致を進めていながら雇用も拡大させていきたいと考えています。また、高齢者が住みやすい地域をつくっていくということも含めて魅力的なまちづくりをして、それ

を効果的に発信して、定住人口を増やしていきたいという思いです。あれもこれもできるかが問題ですが、財源をどうしていくのか合わせて考えていきたいと思っています。

【部会長】

今の段階で37年度末の人口目標10万人とすることについていかがでしょうか。

【出水委員】

4次計画の想定12万人に対し、結果として11万1千人となっていますが、なぜ、この差が出たのでしょうか。目標が甘かったのか、取り組みが甘かったのか、社会の情勢が変わったからしよ
うがないというのか、いろいろな見方があります。B評価というのはナンセンスな評価だと思います。取り組んだことが評価ではなく、どんな効果があったのが評価です。これと同じ轍を踏むのではないかと危惧しています。

【部会長】

目標10万人がどうかということも、4回にわたって検討していきたいと思っています。

【副部会長】

第4章では定住人口を言っているだけで、目標を上げていくかどうか議論も必要です。人口構造の年齢バランスで、どういうバランスになっても、その人たちが暮らしやすいまちをどう描くかということになるのではないのでしょうか。

【出水委員】

数字がひとり歩きしてしまいます。そういう目標の立て方がいいのかどうかということです。

【部会長】

自然減でどんどん人口が減っていく中で、どうやってそれを食いとめていくかということを見ると、第5次計画でどんな施策を打っていくかが大事なこととなります。人口が先細りしていくのを底上げできるようなものをぜひ作らなければなりません。人口構造の質と量を考えながら、定住人口だけでいいのかということも考えなければならぬと思います。そういうことを課題として捉えながら検討していただきたいと思っています。教育・福祉の部会ですので、特に人が増えるということ
を期待しながら進めていきたいと思っています。かなり具体的な話になっていますので、次の市民意識と河内長野市の課題に移ってよろしいでしょうか。

【緒方補佐】

15ページから18ページをご説明します。15、16ページについては、「各調査結果から見る市民意識」ということで、市民アンケート、市民ワークショップ、小中学生のアンケート、ワークショップを実施しており、分野ごとに整理したのがこの表です。最後、右の下に、市民の求めるまちづくりを3つの方向性としてまとめさせていただいています。

17、18 ページには、市民意識、市民アンケート、行政としての評価を総合的に見て、河内長野の主な課題をまとめさせてもらいました。

1. 人口減少への対応について、若年層の定住、転入を図っていくこと。2. 高齢者社会への対応として、健康増進、元気な高齢者が地域の活動に参加していく取り組みをどうしていくのか。医療体制や地域ケア体制をどう整えていくのかということ。3. 安全・安心な町づくりの推進、防災、防犯体制の強化などとなっています。4. 環境の保全と循環型社会の実現ということで、豊かな自然をどう保全して環境を創造していくのか、また、地球規模の大きな環境についてどう取り組んでいくのかということ。5. 地域資源の活用、連携による産業の振興、資源を活かした新たな価値の創造ということで、農林商工観光の連携、産業の活性化を図り、雇用、就業に結び付けていくこと。交流人口の増加も必要となっています。6. 都市基盤の整備について、空き家、空き地の増加、インフラ整備の老朽化の対応、利便性の確保をどう充実していくのかということ。中心市街地の活性化、広域道路網の整備などもあります。7. 未来を担う人材の育成と生涯学習によるまちづくりとして、学校教育、生涯学習の観点から学びの機会の創出、学びの成果をまちづくりに活かす工夫などが挙げられます。8. 市民協働の促進と地域コミュニティの活性化については、市民の主体的な取り組み、市民一人一人のまちづくり活動に参画する意識の醸成が必要になってくるだろうということで、市民と行政の協働を進めていくための取り組みを進めるなど、地域コミュニティの活性化をどう図っていくのかということ。9. 自立した自治体経営の推進については、人口減少・少子高齢化への対応や協働型行政の推進、選択と集中、財政基盤の確立などを挙げています。10. 広域連携の推進については、国からの権限委譲を踏まえ、市民サービスを安定的に供給していくために連携していくことが必要であるとしています。これら課題をまとめる前提として、事前資料②の第4次計画の評価をお示ししています。また、当日資料②などの指標の状況や市民アンケートの結果等を含めて総合的に課題としてまとめています。

【部会長】

河内長野市の調査結果からの市民意識と主な課題についてご説明いただきましたが、抜けている視点や漏れがないかどうかも見てくださいながら、ご意見・ご質問をいただきたいと思います。

【山本委員】

17 ページの5番目に「企業誘致を視野に入れながら」とありますが、企業誘致、大学誘致はやっていかなければならないことなのに、「視野に入れる」では弱い言い方だと思います。絶対やっていかなければいけないという書き方にしてほしいと思います。「選択と集中」とありますが、以前にメリハリをつけるという議論がありましたので、ぜひメリハリをつけ、何もかもやれるわけがないので、「選択と集中」を前面に出してやっていただきたいと思います。

【部会長】

法定受託事務等もある中で、地方行政でメリハリをつけるのは難しいことですが、市民の知恵や力を借りながら、メリハリをつけていけるようにしてもらいたいと思います。

【副部会長】

「子育て世代などの若年層の定住、転入の促進」のところで、子育て支援をもっと打ち出してもらうといいと思います。「高齢化社会への対応」は表現として、超高齢社会の段階に入っていますので、この表現は検討してください。「医療体制の確保や地域ケア体制の構築」とありますが、この10年の間に、地域包括ケアが出てきています。医療と介護両方一緒にやっていくことですので、今の文章だとそれぞれがやっていくように読めてしまうので、総合的にやっていきますという示し方がいいし、地域包括ケアという言葉を使ってもいいのではないかと思います。生活困窮の問題もありますが、格差への対応の問題をどこでやっていくのか、考えていただきたいと思います。

【三浦委員】

女性の活用について言われています。河内長野市は女性が子育てしながら家にいる率が高いというデータが出ていますので、そういう人を活用して生産人口に組み入れる仕組みを作ってほしいと思います。高齢社会ですので、介護職の人たちの受け入れをもう少ししてもらおうとかしたら、変わってくるのではないのでしょうか。人口10万人をめざすというのも、そこに結びつくような気がします。

【部会長】

福祉の分野に若い学生が出てくれるような環境を作っていたらありがたいです。ここに出ている課題について、いろいろなところから部分的に拾い上げないといけないような気がします。河内長野市は市民の生涯学習活動が盛んであるという印象があります。高齢の方も含めた生涯学習の活動が健康寿命の確保につながり、介護予防もこれまでは、健康教育であるとか筋力トレーニングとか、受ける側ばかりでしたが、積極的にいろいろな活動することが介護予防につながるという考えのもと、高齢者が参加できる仕組みづくりがものすごく大事になってきます。福祉の観点からは2、7、8のすべてが連携しています。医療的な体制に地域包括ケア、そういう仕組みも、河内長野市がどれだけできるのか検討しなければいけません。10の課題を少しずつ取り上げないと見えてこないのではないのでしょうか。

【駄場中委員】

貧困の問題として、離婚率が高くなり、母子家庭が急速に増えてきているというのが、この間の大きな変化だと思います。そのことをどう議論していくのでしょうか。6の公共交通については、福祉の観点からの公共交通ができていないので、福祉の視点で見えていく必要があると思っています。

保育所とか子育てについても遅れています。保育士の削減を行うとか保育料の値上げとか、このあたりは検討しなければならないと思います。

【部会長】

ある市では、男女共同参画の考え方のもと、子育て支援を含めるようなことを考えています。女性の活力を求めなければならない時代に来ていますので、ひとり親家庭のお母さん、子育てをしているご家族、男女共同参画で女性が活躍できるためのインフラ整備が必要です。ここで抜けている

とすれば、女性の参画が少し弱いと感じます。

【大原委員】

教育は大事だなと思っています。7にだけ入れるのはもったいないです。人口減少の問題も長い目で見れば教育は非常に大事です。1や2にこういう視点も入れてもらいたいです。2の高齢化社会のことで、地域包括ケアが出ていますが、「成熟社会」という言葉がありません。こう言う言葉が大事だと思います。河内長野市がモデルになるような成熟社会を実現して、他市の参考になるような、ことができるといいと思います。

【曾和委員】

河内長野市は大企業が少なく、中小企業はどんどんなくなっています。税収を上げる意味で、中小企業をもっと活性化させるようには市は取り組んでいません。工業団地にしても大企業が2、3社くらいしかありません。税収が減るのが当たり前です。それが人口にもつながってきます。税収確保を考えてもらいたいと思います。市として中小企業を育てていくようにどう対応しているのか教えていただきたいです。

【吉村委員】

女性参画もその通りですが、若者というか青年についてはどうでしょうか。

【三浦委員】

大企業は景気に左右されるため、市民のニーズに合わせた起業がたくさん出てきたらいいなと思います。

【曾和委員】

身近に働ける場所が必要です。

【出水委員】

いいことを書いてもやれてないので、思い切った発想で変えていくことが必要です。「選択と集中」とよく言われますが、逆で、私は「選択と分散」だと思っています。考え方を変えないと今までと同じになってしまいます。年寄りが増えて困っているといいますが当たりのことです。年寄りは厄介者ではなくてお金を持っています。行政は金がない、人がいないと言いますが、金は市民が持っており、能力も市民が持っています。どうしたらお金を使えるかを考えるべきです。経営の視点は大賛成です。里山資本主義も参考になります。年寄りが楽しめる、もっと遊べる、お金を使える、そんなことを考えてはどうでしょうか。

【部会長】

本日の部会では、具体的で今後につながるご意見をいただいたと思います。先日、近鉄の河内長野線の研究をされている方とお会いしました。奈良線が100周年、長野線はもっと古くて112年だ

そうです。河内長野市は歴史のあるまちです。知らないことがいっぱいありますが、いろいろなところからご意見をいただいて進めていきたいと思います。熱心なご議論ありがとうございました。

【緒方補佐】

前回の議事録の案を配らせていただいています。発言者された方は、発言内容が適切かどうか確認いただきまして、修正等ございましたら10月6日までに事務局に連絡ください。次回は10月下旬から11月初旬を予定しています。日程については追って連絡させていただきますが、議題については、本日の議論を踏まえまして、第3章、第4章についてご議論いただきたいと考えています。資料を預かることもできますので、ご希望の方は、資料を机の上に置いてお帰りください。本日はありがとうございました。